

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	就農研修事業費補助金		部課コード	0647	予算事業科目	010601060177	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	010601060177	-		
	担当部署	土佐山地域振興課	所属長名(1次評価者)	川村 幸久			-			
	電話番号	088-895-2311	E-mail	KC-270400@city.kochi.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する農林漁業の振興を図ります。
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林漁業の振興		
項	01 農業費	施策	08 その他の農林漁業の振興		
目	06 中山間振興費	区分	01 中山間地域の振興		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県新規就農研修支援事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市新規就農研修支援事業費補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の中山間地域で就農を希望する者		
意図	どのような状態にしていくのか	(財) 夢産地とさやま開発公社で研修を行い、就農者を育成する。		
手段	事業実施体制等	研修受入れ団体(夢産地とさやま開発公社)に補助する。公社は農地を借り受け、就農者に対して研修支援を行う。	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●栽培技術の習得の研修支援 ●農業経営の習得の研修支援 ●農産物販売交渉などの習得の研修支援 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	高知市内の新規就農者数	高知市全体の新規就農者の推移	
	B	中山間地域の新規就農者数	中山間地域の新規就農者の推移	
	C	研修生の高知市での定着数	研修によって新たに就農した者の推移	

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	高知市内の新規就農者数	目標 10	10	10	18	平成21年度より雇用就農含む		
		実績	10	8	32				
	B	中山間地域の新規就農者数	目標				中山間地域としての目標は定めていない		
		実績	0	1	4				
	C	研修生の高知市での定着数	目標	0	2	1	平成21年度までの研修終了者3名		
		実績	0	2	0				
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,000	2,400	2,400	3,696	平成22年度は当初予算額		
		財源内訳	国費 (千円)						
			県費 (千円)	1,000	1,200	1,600		2,768	
			市債 (千円)						
			その他 (千円)	1,000	1,200	800		928	地域振興基金の利子を充当
			一般財源 (千円)	0	0	0		0	
	翌年度への繰越額 (千円)								
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,125	1,125	1,125	1,125			
		正規職員 (千円)	1,125	1,125	1,125	1,125			
		その他 (千円)							
		人役数 (人)	0.15	0.15	0.15	0.15			
正規職員 (人)		0.15	0.15	0.15	0.15				
その他 (人)									
総コスト=①+② (千円)		3,125	3,525	3,525	4,821	総コスト/年度末人口			
市民1人当たりコスト (円)		9	10	10					
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- 新規就農希望者が中山間地域で活動することにより、地域の就農者が様々な面で刺激を受ける。
- 中山間地域に定着することにより、人口定住対策となっている。
- 農地の荒廃の防止に繋がる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	中山間地域では農業者が著しく減少しており、後継者も極めて少ない。そうした中で、農業後継者の育成は急務となっており、農業者の子ども等の後継も少ない現況では、UJ1ターンの就農希望者に研修を行うシステムが必要不可欠となっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	就農希望者は多いとまでは言えないが、一定数が確保されており、また研修先についても、夢産地とさやま開発公社が確保されている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	本来、就農については個人の問題であるが、現状は個々の農家等が対応できる範囲をはるかに超えており、行政が対応せざるを得ない。費用については、公社の研修支援の中で、効率的に行われている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	中山間地域の農業者及び広く就農希望者を対象としており、偏りはない。市の負担部分については、中山間地域の振興対策として地域振興基金の利子を充てており、一般財源の負担はない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	耕作不利地や過疎化により農業離れの進む中山間地域の農業活性化のためには必要な事業であり今後も継続する必要性が高い。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項